

第197回（令和2年2月16日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

従来通り「原価計算基準」の内容に準拠した語句選択問題を出題しました。単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、各種用語の正確な意味や部門別計算の意義等についてもしっかり理解するよう心掛けてください。

1. この中で原価計算対象となるものは半製品になります。作業くずは市場価格がある場合などにその額を原価から控除する等の処理を行います。
2. 部門別計算は、機能別・責任区分別に原価を管理するものであり、原価を製造部門、補助部門に配賦します。
3. 原価差異は各階層の経営管理者の経営判断にも役立てられます。
4. 原価態様には変動費・固定費のほかに、本問で問うている準変動費と、操業度に応じて階段状に増減する準固定費があります。
5. 副産物と違い、同一工程、同一原料によって製造され、主副が明確に区別できないものが連産品です。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 先入先出法による材料の消費額の問題です。消費した1,200kgのうち、250kgは@¥880、残りの950kgは@¥840として計算します。
2. 補修指図書に集計された補修費の処理に関する問題です。補修費は原価計算表の仕損費に振替えられる場合も多いですが、本問は製造間接費として処理する方法を問うています。
3. 未払賃金給料の処理に関する問題です。負債勘定に未払賃金勘定が設けられているので、貸方は未払賃金給料として処理します。
4. 販売目的でなくとも、自家用の機械の製造に関しても特定製造指図書を発行して行う場合には、個別原価計算の方法で製造原価を算定します。本問では集計されている各数値を合計すれば製造原価を計算することができます。
5. 等級別総合原価計算の問題です。等価係数と数量をかけて計算される積数によって、原価を按分することになります。等価係数は重量にもとづいているので、2級品を1としたとき、1級品は1.5になります。

6. 工場会計が独立している場合の給与支払いに関する仕訳です。工場会計が独立している場合、工場元帳には工場内部で行われる製造活動のみが記帳され、外部との取引は本社元帳に記帳されます。従業員への支払に用いられる当座預金勘定や、納税等に用いられる預り金勘定は全て外部主体との経済取引になるため、工場元帳には設けられません。結果的に貸方は本社になります。

第3問

総合原価計算における仕掛品勘定記入の問題です。なお、月末仕掛品の評価方法に関しては平均法を採用しています。本問では副産物を伴う場合を想定しており、この処理についても注意してください。

1. 前月繰越(月初仕掛品) = 材料費 ¥79,200 + 加工費 ¥48,800 = 128,000

2. 材料 = 当月製造費用 ¥765,800

3. 諸口(加工費) = 当月製造費用 ¥927,200

4. 次月繰越(月末仕掛品の評価)については平均法で行う。

- 材料費 = $(¥79,200 + ¥765,800) \times \frac{800\text{kg}}{6,500\text{kg}} = ¥104,000$

- 加工費 = $(¥48,800 + ¥927,200) \times \frac{400\text{kg}}{6,100\text{kg}} = ¥64,000$

- 次月繰越(月末仕掛品) = ¥104,000 + ¥64,000 = ¥168,000

5. 製品 = 1,821,000 - 次月繰越 ¥168,000 - 副産物評価額 ¥14,000 = ¥1,639,000

6. 完成品単位原価 = 製品 ¥1,639,000 / 5,500 個 = @¥298

7. 前月繰越(翌月の月初仕掛品) = 当月末仕掛品 ¥168,000

第4問

本問は、個別原価計算を採用している場合の勘定の記入および原価計算表の作成の問題です。その中に、基本的な材料消費価格差異、賃率差異、製造部門費配賦差異の計算、補修指図書を集計・処理なども含めて作成しており、勘定全体の構造と原価計算表の完成までの全体像を正しく描けているかを問うような問題になっています。材料費、労務費、経費の計算や処理などについても、比較的ベーシックな形で出題しています。類似の問題が過去にも複数出題されておりますので、条件の違いによる結果の違いなども併せて学習してみると良いかと思います。